

2025年（令和七年）

12月26日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 (一財)日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌイビル・カチドキ10階
ホームページ <https://oil-info.ieej.or.jp>

■ 概況

当週(12月18日～24日)の国際石油市場は、米国によるペネズエラの石油タンカーの同国への入出港禁止・拿捕など米・ペネズエラ間の緊張激化、ロシアのウクライナ停戦交渉への消極姿勢・両国間の戦闘激化などの要因で値上がりしたが、クリスマス休暇前の24日には持ち高調整等の要因でわずかに反落した。

NYのWTI原油先物市場は、18日に続伸の56.15ドルで始まり、週明け火曜の23日の58.38ドルまで5営業日続伸、24日には58.35ドルに小幅反発して終わった。

また、中東産ドバイ原油/東京市場(1月渡し)も、前週(12月11日～17日)は59.90～62.00ドルの範囲で推移したが、当週は、12月18日60.20ドル、19日59.80ドル、22日61.20ドル、23日61.80ドル、24日62.30ドルだった。

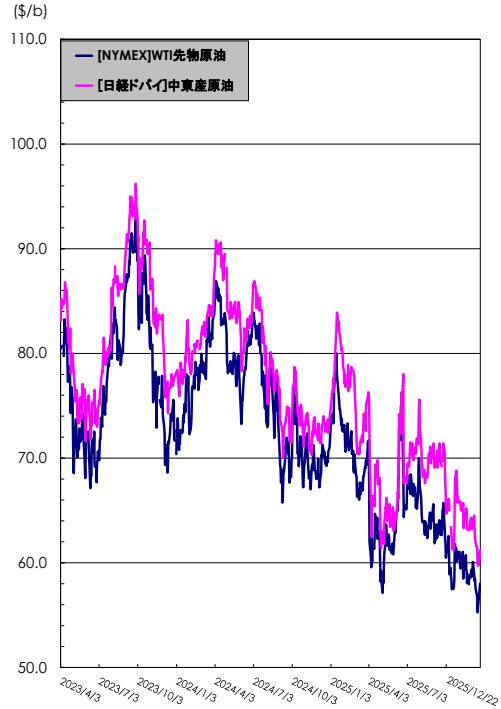
対ドル為替レート(USD)は、前週(12月11日～17日)154.69～156.02円の範囲で推移したが、当週は、12月18日155.61円、19日155.85円、22日157.62円、23日156.25円、24日156.22円だった。

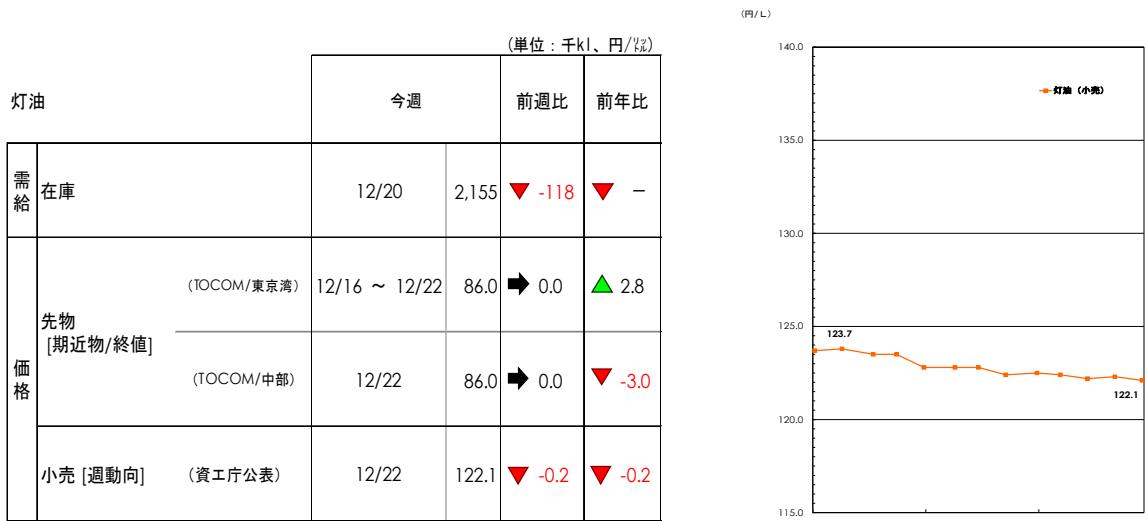
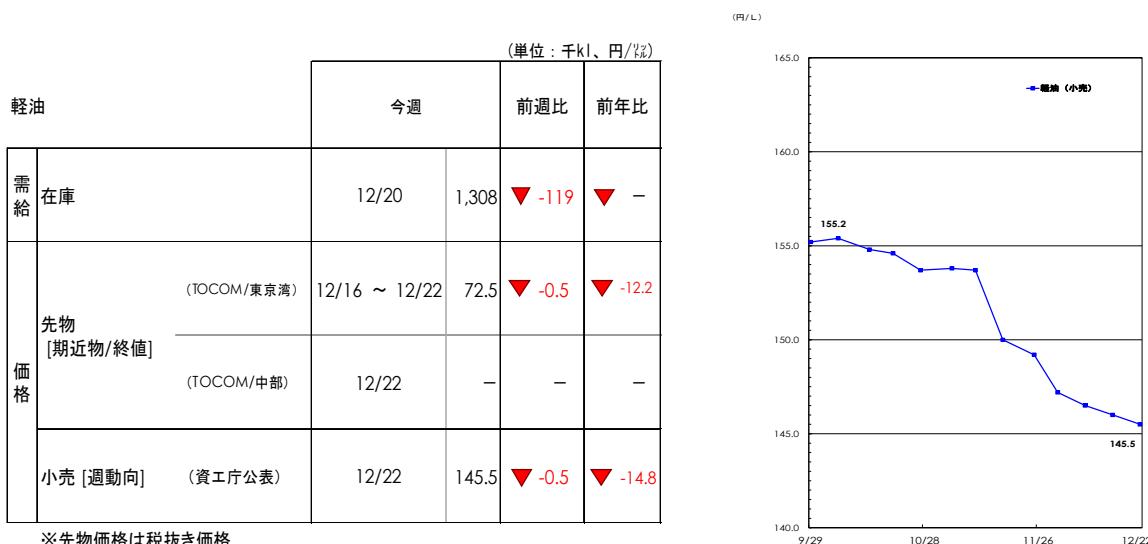
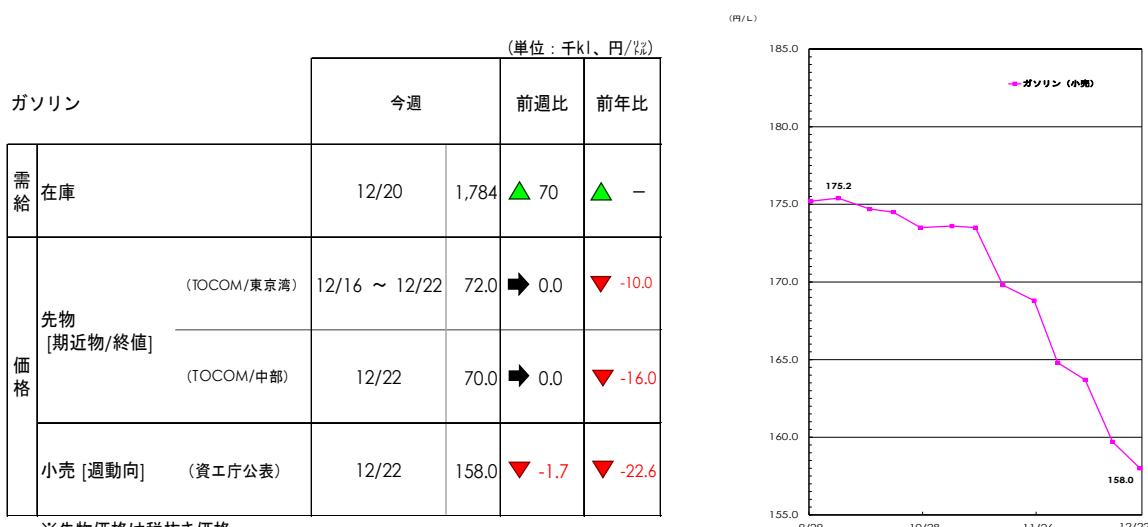
原油		今週		前週比	前年比
需給	原油処理量 (千㎘)	12/14～12/20	3,057	▼ -49	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	〃	88.3	▼ -1.4	▲ -
	原油在庫量 (千㎘)	12/20	9,959	▼ -265	▼ -
価格	中東産原油(日経ドバイ) (\$/bbl)	12/23	61.20	▼ -0.20	▼ -12.1
	WTI先物原油(NYMEX) (\$/bbl)	12/22	58.01	▲ 1.19	▼ -11.2
	原油CIF単価 (\$/bbl)	11月下旬	70.65	▲ 0.07	▼ -7.54
	①原油CIF単価 (¥/㎘)	〃	68,627	▲ 592	▼ -6,568
	②ドル換算レート (¥/\$)	〃	154.43	▼ -1.19	▼ -1.54
	外国為替TSレート (¥/\$)	12/23	158.62	▼ -1.60	▼ -0.90

財務省が12月25日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、12月上旬の原油輸入平均CIF価格は68,357円/KLで前旬比270円/KL安、ドル建てでは69.60ドル/Bで前旬比0.45ドル/B安、為替レートは1ドル/156.13円。

そのような中で、12月22日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比1.7円安、軽油も同0.5円安、灯油は同3円安(18リットルベース)だった。ガソリンの全国平均価格は158.0円だった。

12月11日～30日の燃料油補助金の支給額は、ガソリンは25.1円、軽油は17.1円、灯油・重油は5.0円となった。ガソリンの補助金は、12月31日、旧暫定税率の廃止と同時に終了する。





■ 関連情報

1 海外/原油 (WTI原油先物市場)

前週(12月11日～17日)のNYMEX・WTI先物市場は、55.27～57.60ドルの範囲で推移した。

当週12月18日は、ウクライナ和平交渉をめぐり、ロシアが米国提案を拒めば、対ロシア経済制裁を強化するとの報道があり、また、ベネズエラの石油タンカーに対し、米国は同国港湾からの入出港を禁止するなど、強硬姿勢を示しており、両国からの石油供給懸念が高まり、続伸した。来年の米国金利の追加利下げ観測も、景気回復期待から、値上がり要因となった。1月物終値は前日比0.21ドル高の56.15ドル。

週末19日は、トランプ大統領がベネズエラへの地上攻撃を否定せず、また、欧州諸国はロシアへの警戒感を強める中、週初めの4年10か月ぶりの安値の反動による買いもあり、3日続伸した。1月物終値は前日比0.51ドル高の56.66ドル。

週明け22日は、この日、米沿岸警備隊が、ベネズエラ沖合で2隻目となる同国タンカーを拿捕、両国関係は一段と緊張、また、ウクライナはロシア南部の石油施設をドローン攻撃、ウクライナ情勢も緊張が高まり、大きく続伸した。さらに、この日は米国株式市場も大きく回復、投資家の積極姿勢も回復した。この日から取引の中心限月となった2月物終値は前週末比1.49ドル高の58.01ドル。

2 海外/米国石油市場

米国エネルギー情報局(EIA)の12月19日現在の米国在庫週報は、クリスマス休暇のため、29日発表の予定。

また、EIAによると、12月22日時点でのガソリンの小売価格は、前週比5.4セント安の1ガロン2.841ドル(118.9円/ドリットル)と5週連続の値下がりで、ディーゼル小売価格も、前週比6.3セント安の1ガロン3.544ドル(148.3円/ドリットル)と5週連続の値下がり。

ベーカーヒューズ社によると、12月19日時点での米国内の稼働陸上石油掘削装置は、前週比1基増の408基であった。

23日は、米国第3四半期の実質国内総生産の速報値が前年比4.3%増と、前期を上回り、経済の底堅さを認識させるとともに、ウクライナ・ロシア間の戦闘激化、米・ベネズエラ間の緊張激化といった地政学リスクの拡大もあり、5営業日続伸した。1月物終値は0.37ドル高の58.38ドル。

24日は、直近の値上がりの反動、利益確定、クリスマス休暇前の持ち高調整などの売りで、わずかながら、6営業日ぶりに反落した。なお、ウクライナのドローン攻撃で、ロシア黒海のカザフスタン出荷基地の11月の原油輸出が減少したとの報道もあり、下値を支えた。1月物終値は0.03ドル安い58.35ドル。

3 国内/原油処理量

石連週報によれば、2025年12月14日～12月20日に休止したトッパー能力は3.5万バレル/日で、前週に対して0.0万バレル/日減少した(全処理能力は311.0万バレル/日)。

原油処理量は305.7万kLと、前週に比べ4.9万kL減少。前年に対しては14.1万kLの増加。トッパー稼働率は88.3%と前週に対して1.4ポイントの減少、前年に対しては4.0ポイントの増加となった。

4 国内/製品在庫量

12月20日時点の在庫は、前週に対してガソリン、A重油、C重油は積み増し、ジェット、灯油、軽油は取り崩しとなった。

ガソリンは178.4万kl、前週差6.9万kl増。前年に対しては6.1万kl多い。

灯油は215.5万kl、前週差11.8万kl減。前年に対しては11.5万kl少ない。

軽油は130.8万kl、前週差12.0万kl減。前年に対しては7.1万kl少ない。

A重油は76.1万kl、前週差1.6万kl増。前年に対しては3.9万kl多い。

C重油は167.9万kl、前週差3.5万kl増。前年に対しては6.3万kl多い。

	今週 (12/20)	前週 (12/13)	(単位:千KL) 前週比
ガソリン	1,784	1,714	▲ 70 (4%)
ジェット燃料	751	773	▼ -22 (-3%)
灯油	2,155	2,273	▼ -118 (-5%)
軽油	1,308	1,427	▼ -119 (-8%)
A重油	761	745	▲ 16 (2%)
C重油	1,679	1,644	▲ 35 (2%)
合計	8,438	8,576	▼ -138 (-1.6%)

5 国内/元売会社製品卸価格

12月10日～16日のドル建て中東原油価格は前週比値下がりし、為替レートはほぼ横ばいで、18日からの元売会社の卸建値は値下げだったものと見られる。

さらに、12月11日以降の揮発油の補助金は、5.1円増額の計25.1円で、暫定税率廃止に伴う減税額と同額になった。他の補助金は、軽油が17.1円、灯油・重油が5円で据え置きだった。ガソリンの補助金は、12月31日に、旧暫定税率(現:当分の間税率)と同時に廃止となる。

6 国内/製品小売価格

12月22日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比1.7円安の158.0円、軽油も同0.5円安の145.5円、灯油は18%ベースで同3円安の2,198円(1%ベースでは同0.2円安の122.1円)。ガソリンは7週連続の値下がり、軽油も7週連続の値下がり、灯油は2週ぶりの値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりはなし、横ばいもなし、値下がりが全47都道府県だった。全国最安値は愛知県の151.2円、その次は埼玉県の151.9円であった。他方、最高値は鹿児島県の170.6円。最も値下がりしたのは沖縄県(前週比3.5円安)、値下がり幅が最も小さかったのは長野県と岡山県(同0.4円安)だった。

次回調査時(1/5)のガソリンの小売価格は、値下がりが予想される。

(資源公表) [週動向]	今週 (12/22)	前週 (12/15)	前週比	直近高値	
小売価格	レギュラー	158.0	159.7	▼ -1.7	2023/9/4 2025/4/14 186.5
	灯油	122.1	122.3	▼ -0.2	08/8/11 132.1
	軽油	145.5	146.0	▼ -0.5	08/8/4 167.4

※ 現金一般価格の全国平均値(消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) に掲載しています。

次回（2025第39号）の公表は、1/9（金）14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報（以下、併せて「ドキュメント」）に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター（以下、当センター）又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

当センターでは、平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告を受けて、石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力のもと、石油関係者、企業の経営者の方々から一般消費者の方々まで、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟（石連）「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

②【原油価格】〈WTI先物原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所（New York Mercantile Exchange: NYMEX）WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、日本経済新聞掲載の東京スポット市場（取引の中心限月）の午後の中値を採用。※一般に、中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格が指標とされる。

為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM（Telegraphic Transfer Middle rate: 中値）を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」（旬間値）を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社（一次卸）と系列特約店など（二次卸）との間で売買される卸価格。

④【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用（資源エネルギー庁公表）。原則として、毎週（月）時点の価格を調査し（水）14:00に公表（資源エネルギー庁HPに掲載）。